

平成23年度 財政状況資料集

総括表(市町村)

都道府県名	静岡県		市町村類型	- 0	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																																																																
					財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率																																																																																																																		
市町村名	湖西市		地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳入歳出差引	1,761,988	2,293,997	(1)	(94.9)	(90.7)	13,132,426	13,682,467																																																																																																																
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	84,623	324,664																																																																																																																					
					近畿	×	実質収支	1,677,365	1,969,333																																																																																																																					
					中部		単年度収支	-291,968	-731,541																																																																																																																					
人口	22年国調(人)	60,107	産業構造(5)		過疎	×	積立金	2,251	1,871	健全化判断比率																																																																																																																				
	17年国調(人)	60,994			山振	×	繰上償還金	-	-																																																																																																																					
	増減率(%)	-1.5			区分	22年国調	17年国調	低開発	×					積立金取崩し額	1,547,028	1,598,527																																																																																																														
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	58,639	第1次	1,575	2,030	指数表選定	×	実質単年度収支	-1,836,745	-2,328,197	実質赤字比率																																																																																																																			
	23.03.31(人)	58,931		5.1	6.0	標準財政収入額	8,810,214	9,289,394	連結実質赤字比率	-					-																																																																																																															
	増減率(%)	-0.5	第2次	14,966	16,472	標準財政需要額	9,123,261	9,353,646	実質公債費比率	12.7	12.4																																																																																																																			
	面積(km ²)	86.65		48.8	49.1	標準税収収入額等	11,274,433	12,016,332	将来負担比率	103.5	128.2																																																																																																																			
人口密度(人/km ²)	694	第3次	14,131	14,918	経常経費充当一般財源等	12,335,330	11,389,426	資金不足比率(4)																																																																																																																						
世帯数(世帯)	21,619		46.1	44.4	歳入一般財源等	17,508,871	17,447,228																																																																																																																							
職員の状況																																																																																																																														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	18,863,519	19,666,319	うち公的資金	14,620,493	14,835,900																																																																																																																	
	市区町村長	1	8,700	一般職員	436	1,366,860	3,135	債務負担行為額(支出予定額)	1,769,774	1,382,497	収益事業収入	14,000	103,765																																																																																																																	
	副市区町村長	1	7,050	うち消防職員	86	261,612	3,042	土地開発基金現在高	91,560	91,560	積立金現在高	2,559,250	3,114,027																																																																																																																	
	教育長	1	6,400	うち技能労務職員	24	58,752	2,448	財政調整基金	133,686	133,573	減債基金	133,686	133,573																																																																																																																	
	議会議長	1	4,100	教育公務員	50	138,353	2,767	その他特定目的基金	924,977	827,182																																																																																																																				
	議会副議長	1	3,750	臨時職員	-	-	-																																																																																																																							
	議会議員	16	3,450	合計	486	1,505,213	3,097																																																																																																																							
					ラสบライズ指数(6)	108.2	(99.9)																																																																																																																							
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="7">(3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(5)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(7)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>浜名湖航艇企業団</td> <td>(14)</td> <td>湖西市土地開発公社</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>介護保険事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>病院事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>浜名学園組合</td> <td></td> <td></td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>静岡県市町総合事務組合</td> <td></td> <td></td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>静岡県後期高齢者医療広域連合(普通会計)</td> <td></td> <td></td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>静岡地方税滞納整理機構</td> <td></td> <td></td> <td colspan="3"></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(3)							(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(5)	水道事業会計	(7)	公共下水道事業特別会計	(8)	浜名湖航艇企業団	(14)	湖西市土地開発公社						(3)	介護保険事業特別会計	(6)	病院事業会計			(9)	浜名学園組合								(4)	後期高齢者医療事業特別会計					(10)	静岡県市町総合事務組合														(11)	静岡県後期高齢者医療広域連合(普通会計)														(12)	静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計)														(13)	静岡地方税滞納整理機構					
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(3)																																																																																																																						
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(5)	水道事業会計	(7)	公共下水道事業特別会計	(8)	浜名湖航艇企業団	(14)	湖西市土地開発公社																																																																																																																			
		(3)	介護保険事業特別会計	(6)	病院事業会計			(9)	浜名学園組合																																																																																																																					
		(4)	後期高齢者医療事業特別会計					(10)	静岡県市町総合事務組合																																																																																																																					
								(11)	静岡県後期高齢者医療広域連合(普通会計)																																																																																																																					
								(12)	静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計)																																																																																																																					
								(13)	静岡地方税滞納整理機構																																																																																																																					

(注釈) 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
6: ラสบライズ指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	11,284,684	51.4	10,842,616	83.4	普通税	10,842,616	96.1
地方譲与税	248,629	1.1	248,629	1.9	法定普通税	10,842,616	96.1
利子割交付金	27,439	0.1	27,439	0.2	市町村民税	3,953,456	35.0
配当割交付金	16,679	0.1	16,679	0.1	個人均等割	96,928	0.9
株式等譲渡所得割交付金	4,752	0.0	4,752	0.0	所得割	3,133,357	27.8
地方消費税交付金	688,660	3.1	688,660	5.3	法人均等割	154,223	1.4
ゴルフ場利用税交付金	26,101	0.1	26,101	0.2	法人税割	568,948	5.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	6,413,120	56.8
自動車取得税交付金	71,630	0.3	71,630	0.6	うち純固定資産税	6,408,954	56.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	128,769	1.1
地方特例交付金	140,638	0.6	140,638	1.1	市町村たばこ税	347,271	3.1
児童手当及び子ども手当特例交付金	61,662	0.3	61,662	0.5	鉱産税	-	-
減収補填特例交付金	78,976	0.4	78,976	0.6	特別土地保有税	-	-
地方交付税	1,039,064	4.7	868,541	6.7	法定外普通税	-	-
普通交付税	868,541	4.0	868,541	6.7	目的税	442,068	3.9
特別交付税	170,518	0.8	-	-	法定目的税	442,068	3.9
震災復興特別交付税	5	0.0	-	-	入湯税	-	-
(一般財源計)	13,548,276	61.8	12,935,685	99.5	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	12,043	0.1	12,043	0.1	都市計画税	442,068	3.9
分担金・負担金	120,113	0.5	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	415,135	1.9	22,583	0.2	法定外目的税	-	-
手数料	137,879	0.6	4,724	0.0	旧法による税	-	-
国庫支出金	1,882,891	8.6	-	-	合計	11,284,684	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	943,715	4.3	-	-			
財産収入	61,267	0.3	16,036	0.1			
寄附金	1,663	0.0	-	-			
繰入金	1,590,897	7.3	-	-			
繰越金	1,303,997	5.9	-	-			
諸収入	696,099	3.2	8,179	0.1			
地方債	1,222,900	5.6	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	989,000	4.5	-	-			
歳入合計	21,936,875	100.0	12,999,250	100.0			

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率 現・計	合計	合計
(%)	市町村民税	市町村民税
	純固定資産税	純固定資産税
	98.8	98.9
	98.3	98.3
	92.9	91.5
	99.1	97.1
	95.7	95.4
	98.3	91.5
	99.1	97.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,803,632	実質収支	466,388
病院	954,081	再差引収支	126,382
下水道	797,713	加入世帯数(世帯)	8,242
上水道	1,120	被保険者数(人)	14,924
工業用水道	-	被保険者	96
国民健康保険	407,040	1人当り	70
その他	643,678	保険税(料)収入額	231
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	247,109	1.2	-	247,109
総務費	2,429,029	12.0	232,174	2,209,476
民生費	5,192,544	25.7	32,449	2,770,938
衛生費	3,322,552	16.5	46,509	3,019,247
労働費	57,897	0.3	-	50,811
農林水産業費	211,423	1.0	66,040	196,339
商工費	971,277	4.8	783	439,256
土木費	1,952,169	9.7	581,205	1,618,709
消防費	1,092,712	5.4	165,628	960,216
教育費	2,349,197	11.6	515,065	1,934,113
災害復旧費	9,445	0.0	-	9,445
公債費	2,339,533	11.6	-	2,291,224
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	20,174,887	100.0	1,639,853	15,746,883

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,691,141	48.0	7,218,474	7,012,897	50.1
人件費	4,348,348	21.6	4,009,872	3,927,058	28.1
うち職員給	2,800,669	13.9	2,588,336	-	-
扶助費	3,003,260	14.9	917,378	794,615	5.7
公債費	2,339,533	11.6	2,291,224	2,291,224	16.4
元利償還金	2,339,532	11.6	2,291,223	2,291,223	16.4
内 うち元金	2,025,700	10.0	1,977,391	1,977,391	14.1
内 うち利子	313,832	1.6	313,832	313,832	2.2
一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
その他の経費	8,834,448	43.8	7,588,063	5,322,433	38.0
物件費	3,402,691	16.9	2,996,040	2,645,866	18.9
維持補修費	475,600	2.4	374,481	374,481	2.7
補助費等	2,552,764	12.7	2,426,089	1,362,222	9.7
うち一部事務組合負担金	45,875	0.2	45,875	43,764	0.3
繰出金	1,848,431	9.2	1,691,456	939,864	6.7
積立金	104,362	0.5	99,997	-	-
投資・出資金・貸付金	450,600	2.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,649,298	8.2	940,346	-	-
うち人件費	30,930	0.2	30,930	-	-
普通建設事業費	1,639,853	8.1	930,901	-	-
うち補助	411,266	2.0	51,557	-	-
うち単独	1,071,016	5.3	774,773	-	-
災害復旧事業費	9,445	0.0	9,445	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	20,174,887	100.0	15,746,883	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general account financial status with columns for account name, income, expenditure, formal receipts, actual receipts, and other items.

一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise financial status with columns for account name, total income, total expenditure, net income, and other items.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related partial administrative unions with columns for union name, total income, total expenditure, net income, and other items.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing financial status of local public corporations and third sectors with columns for entity name, operating surplus, net assets, and other items.

地方公共団体が 25%以上出資している法人又は 財政支援を行っている法人を記載している。地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden status with columns for district, year, and debt fee ratio.

将来負担の状況

Table showing future burden status with columns for district, year, and future burden ratio, including a calculation table for the debt ratio.

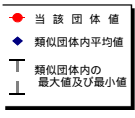
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

静岡県湖西市

人口	58,639人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	86.65km ²		連結実質赤字比率	-%
歳入	21,936,875千円		実質公債費比率	12.7%
歳出	20,174,887千円		将来負担比率	103.5%
実収支	1,677,985千円			
標準財政規模	13,132,426千円			
地方債現在高	18,863,519千円			

市町村類型	H19	H20	H21	H22	H23
(年度毎)	-	-	-	-	-



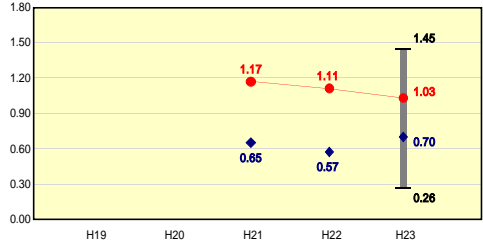
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 **[1.03]**

類似団体内順位 8/40 全国平均 0.51 静岡県平均 0.82

財政力指数の分析値
 財政力指数1.03は類似団体の平均を上回っているものの、市税はピーク時であるH19年度の86%程度の水準である。市内企業は輸送機器関連産業に偏り、景気の影響を受けやすい産業構造のため、今後は定員管理、給与の適正化や経常経費の抑制による支出削減を行うなど堅実な財政運営に努める。

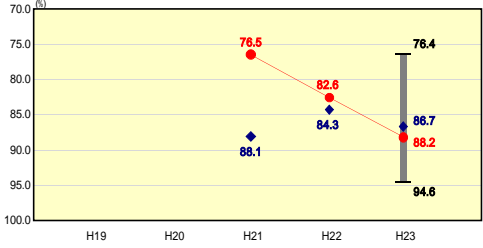


財政構造の弾力性

経常収支比率 **[88.2%]**

類似団体内順位 22/40 全国平均 90.3 静岡県平均 85.7

経常収支比率の分析値
 経常収支比率88.2%は類似団体の平均を上回っている。これは市税などの経常一般財源の減収(H21年度比8.1%減)によるところが大きい。前年度はモーターボート競走事業積立金を補助費の特定財源としていたが、今年度はそれがなくなった。さらに数値が高くなった。今後も、税収の急激な回復は難しいため、定員管理のほか事務事業の見直し及び優先度の低い事務事業については廃止・縮小するなど経常経費の削減に努める。

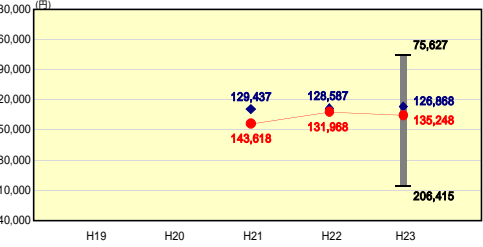


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[135,248円]**

類似団体内順位 28/40 全国平均 119,477 静岡県平均 110,865

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値
 類似団体平均に比べやや高くっており、前年度と比較すると2.9%増加している。これは物件費の増加(前年度比8.3%増)が要因となっている。自前で行っていた廃棄物処理を浜松市へ委託したことが要因である。今後は定員管理による人件費の抑制を図るほか、経常経費の削減(物件費)に努める。

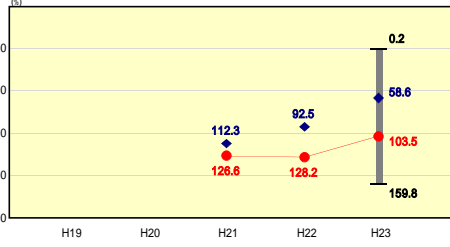


将来負担の状況

将来負担比率 **[103.5%]**

類似団体内順位 30/40 全国平均 69.2 静岡県平均 65.9

将来負担比率の分析値
 将来負担比率103.5%は類似団体平均を上回っており、これは長引く景気低迷に伴い、市税が減収したことによる標準財政規模の減少や、財政調整基金を大きく取り崩したことによる充当可能基金の減額が要因である。地方債残高は減少しているが、今後は将来世代への負担を少しでも軽減するよう、普通建設事業の計画的な実施を図り、財政の健全化を図る。

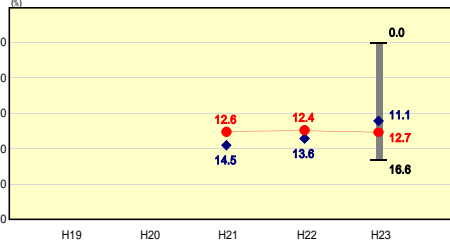


公債費負担の状況

実質公債費比率 **[12.7%]**

類似団体内順位 24/40 全国平均 9.9 静岡県平均 11.1

実質公債費比率の分析値
 実質公債費比率12.7%は類似団体平均を上回っている。今後は大型建設事業が複数予定されているため、さらに数値が高くなると予想される。比率の上昇を抑えるために、事業計画の見直し・縮小を図るなど、起債や財政調整基金に大きく頼らないように歳入に見合った財政運営に努める。

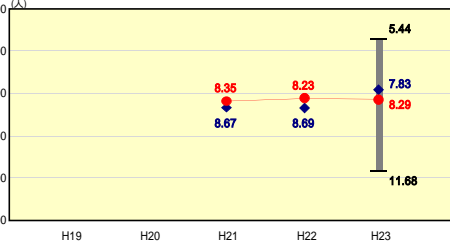


定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[8.29人]**

類似団体内順位 27/40 全国平均 7.17 静岡県平均 6.86

人口千人当たり職員数の分析値
 8.29人は類似団体平均をわずかに上回っている。今後は、過去から継続して行っている事務事業の見直しや、退職者の補充を最小限に抑制することで適正な定員管理に努める。

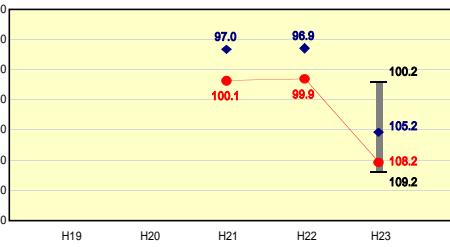


給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 **[108.2]**

類似団体内順位 37/40 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイレス指数の分析値
 旧来からの給与体系により、類似団体、全国市平均を上回る108.2となっている。今後は、地域民間企業の給与水準等を注視しながら給与の適正化に努める。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

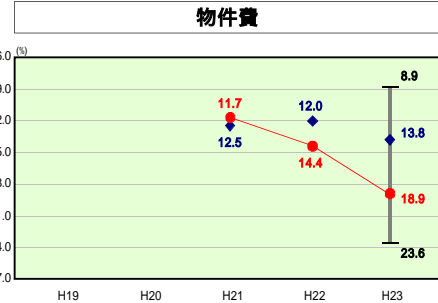
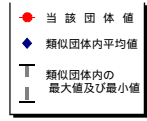
平成23年度

静岡県湖西市

経常収支比率の分析

人口	58,639人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	86.65 km ²		連結実質赤字比率	- %
入総額	21,936,875千円		実質公債費比率	12.7 %
出総額	20,174,887千円		交付金負担比率	103.5 %
実収支	1,677,365千円		市町村類型	H19 - H20 - H21 - 0
標準財政規模	13,132,426千円		(年 度 毎)	H22 - 0 H23 - 0
地方債現在高	18,863,519千円			

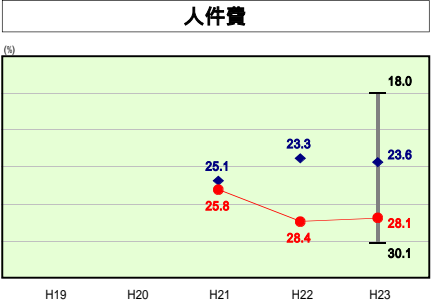
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 35/40 全国平均 13.1 静岡県平均 14.2

物件費の分析欄

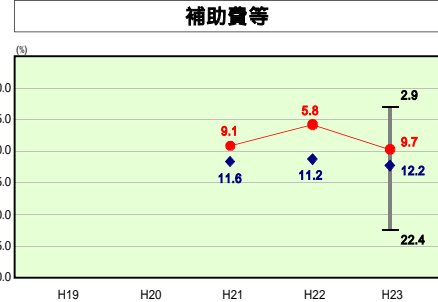
類似団体平均と比較すると高い数値となっている。これは急激な税収の落ち込みによる経常一般財源の減収(H21年度比8.1%減)によるところが大きい。また決算額でも前年度比8.3%増となっている。自前で行っていた廃棄物処理を浜松市へ委託したことが要因である。これまででも事務事業の徹底した見直しを図り、委託料などの経費の削減をしているが、優先度の低い事務事業については廃止・縮小するなど経常経費の削減に努める。



類似団体内順位 38/40 全国平均 25.4 静岡県平均 24.9

人件費の分析欄

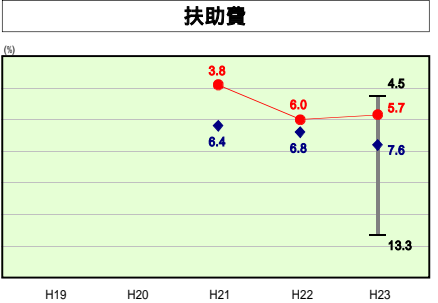
類似団体平均と比較すると高い数値となっている。これは急激な税収の落ち込みによる経常一般財源の減収(H21年度比8.1%減)によるところが大きい。今後は、合併による業務の効率化をさらに図ることで、徐々に経費の削減に努める。



類似団体内順位 12/40 全国平均 10.1 静岡県平均 8.5

補助費等の分析欄

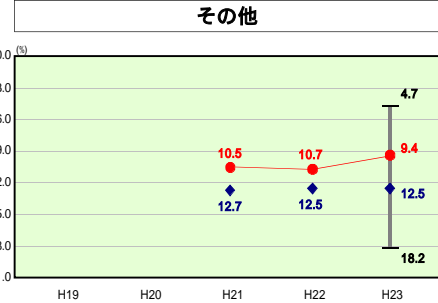
合併前の市町とも高位に推移していた補助費等は、大幅に低下し類似団体平均と比べても9.7%と低い数値となった。これは合併により一部事務組合が解散したことで負担金が減少したためである。ただし、人件費や公債費などに転じて、各数値を押し上げる要因となっている。前年度比3.9%増となったのは、前年度、特殊要因によりモーターボート競走事業積立金を特定財源としていたが、今年度はそれがなかったためである。



類似団体内順位 4/40 全国平均 10.5 静岡県平均 8.3

扶助費の分析欄

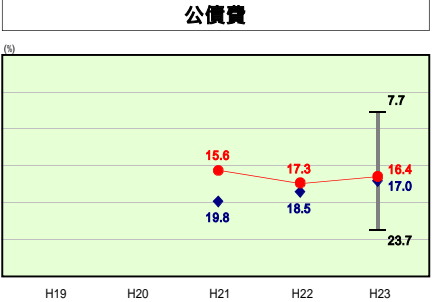
類似団体より低い数値となっている。これは、輸送機器産業をはじめとする第二次産業従事者が多いため生活保護となるような低所得者層が少ないことや、高齢者の割合が低いことなどが要因である。



類似団体内順位 7/40 全国平均 12.2 静岡県平均 11.1

その他の分析欄

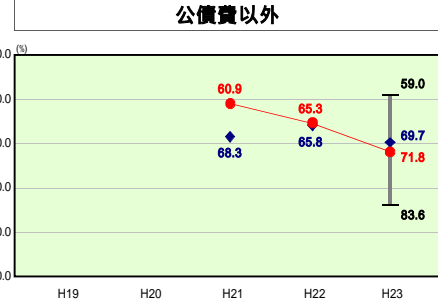
繰入金と維持補修費の合計であり、類似団体平均を下回っている。しかし、今後は、施設の老朽化が進み、維持経費が大きくなるのが予想される。公共施設の適正配置・整備を進め、コストの低減に努めていく。また、病院事業や下水道事業への繰入金も、一般会計の負担とならないように、特別会計の安定的な事業の推進に努める。



類似団体内順位 15/40 全国平均 19.0 静岡県平均 18.7

公債費の分析欄

合併前から両市町とも起債の抑制に努めており、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。償還のピークは過ぎているが、今後は総合計画に基づく大型建設事業も本格化していくことから、事業の優先度・緊急度などを的確に把握・精査し、公債負担の軽減を図りながら計画的に事業の推進に努める。



類似団体内順位 28/40 全国平均 71.3 静岡県平均 67.0

公債費以外の分析欄

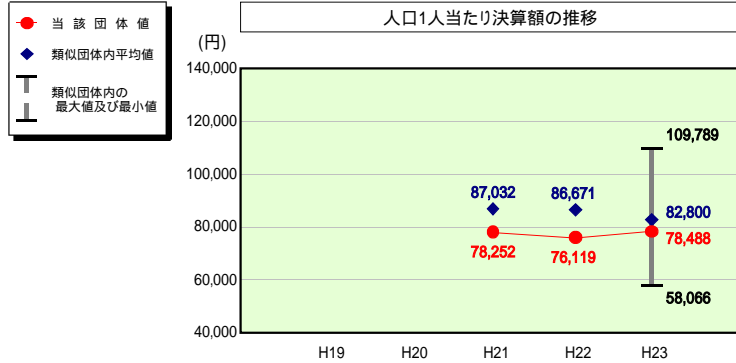
類似団体より高い数値となっている。これは急激な税収の落ち込みによる経常一般財源の減収(H21年度比8.1%減)によるところが大きい。しかし、今後も、市内企業の急激な業績回復は見込めず、市税の増収は見込めないため、事務事業の見直し及び優先度の低い事務事業については廃止・縮小するなど経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

静岡県湖西市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



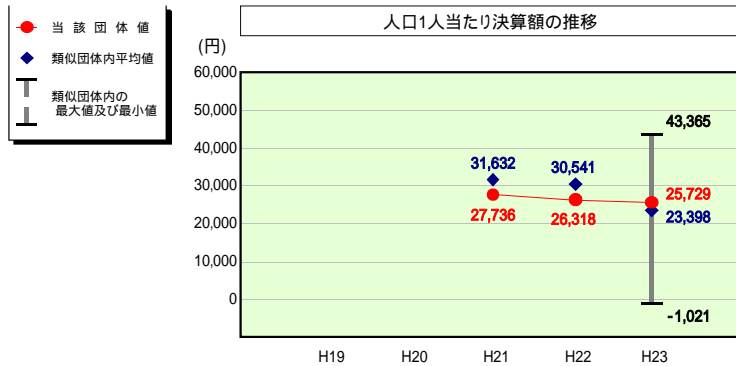
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,348,348	74,155	70,753	4.8
賃金(物件費)	58,180	992	5,967	83.4
一部事務組合負担金(補助費等)	24,995	426	8,918	95.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	206,585	3,523	1,227	187.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	260,194	4,437	2,683	65.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	30,930	527	1,391	62.1
退職金	326,750	5,572	8,138	31.5
合計	4,602,482	78,488	82,800	5.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.29	7.83	0.46
ラスパイレス指数	108.2	105.2	3.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

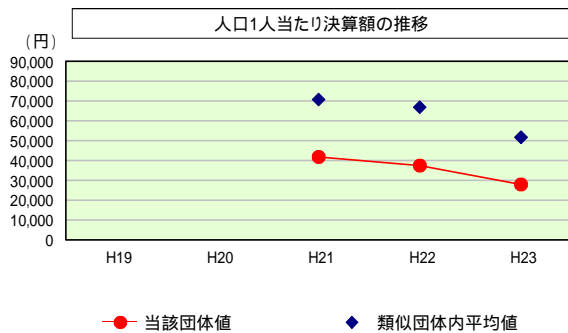


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,339,532	39,897	46,680	14.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	60	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	790,903	13,488	14,240	5.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	5,438	93	3,704	97.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	20,892	356	1,956	81.8
- 時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	4	-
特定財源の額	166,558	2,840	4,725	39.9
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,481,483	25,264	38,520	34.4
合計	1,508,724	25,729	23,398	10.0

平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

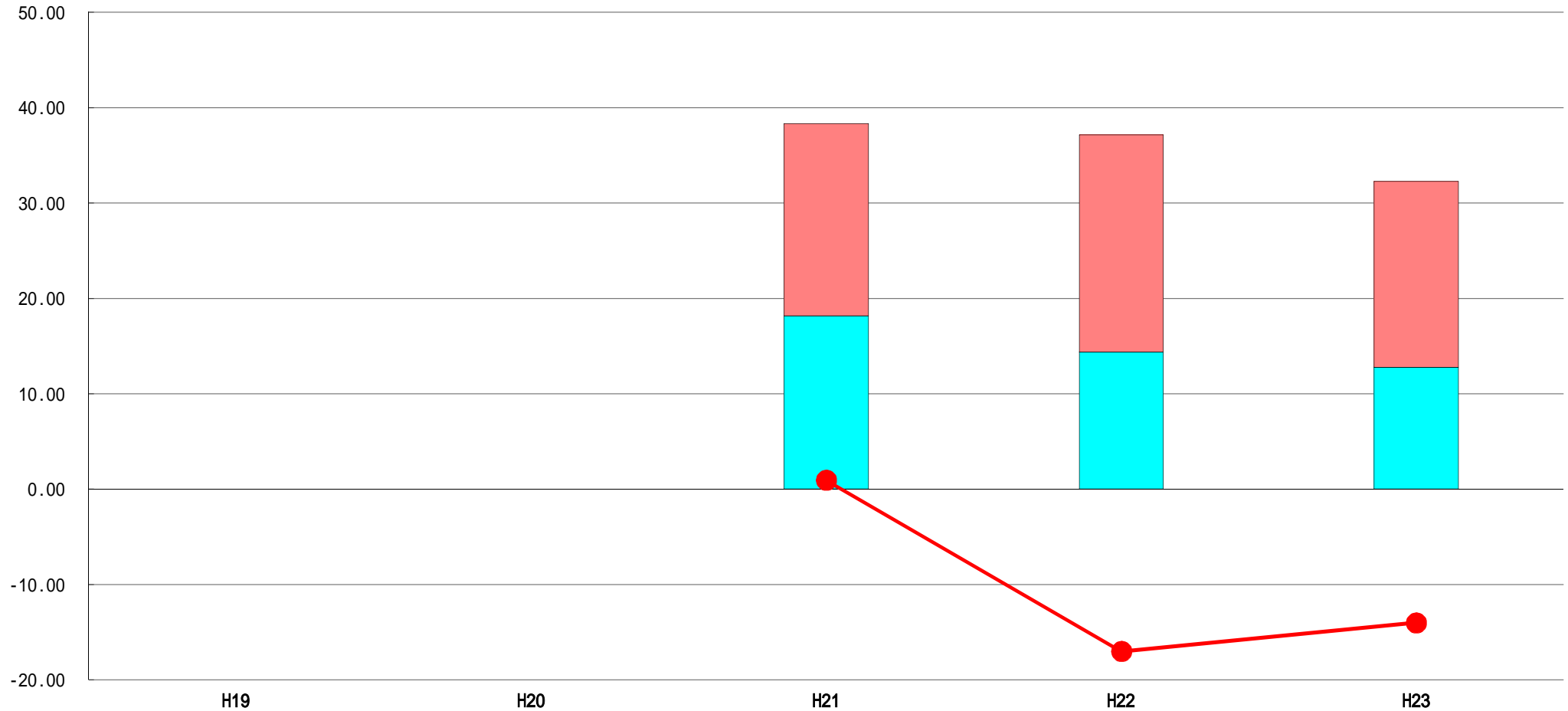
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	-	-	-	-	-	-
H20	-	-	-	-	-	-
H21	2,470,559	41,821	-	70,789	-	-
H22	1,462,833	24,763	-	40,880	-	-
H23	2,209,736	37,497	10.3	66,876	5.5	4.8
うち単独分	1,144,191	19,416	21.6	36,310	11.2	10.4
H23	1,639,853	27,965	25.4	51,704	22.7	2.7
うち単独分	1,071,016	18,265	5.9	26,896	25.9	20.0
過去5年間平均	2,106,716	35,761	17.9	63,123	14.1	3.8
うち単独分	1,226,013	20,815	13.8	34,695	18.6	4.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成23年度

静岡県湖西市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
財政調整基金残高		-	-	20.19	22.76	19.49
実質収支額		-	-	18.18	14.39	12.77
実質単年度収支		-	-	0.95	17.02	13.99

分析欄

財政調整基金残高が、H22年度からH23年度にかけて3.27%減少したのは、市税の減収により財政調整基金を15億5千万円取り崩したことが要因である。

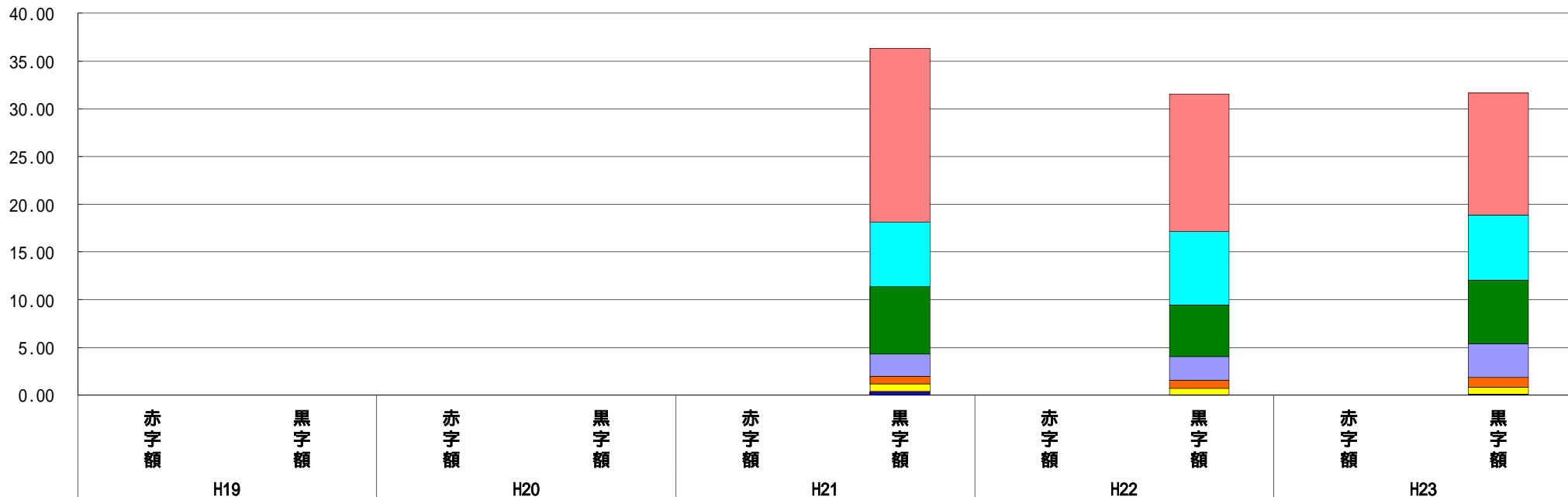
実質単年度収支は、H21年度からH22年度にかけて18.0%下がっている。これは、H21年度後半に始まった経済不況により、個人市民税などの税収が大きく減収したことが要因である。(H21年度は減収補てん債を14億円発行し財源を確保した)

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成23年度

静岡県湖西市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		-	-	18.18	14.39	12.77
病院事業会計		-	-	6.78	7.69	6.83
水道事業会計		-	-	7.04	5.40	6.64
国民健康保険事業特別会計		-	-	2.37	2.53	3.55
介護保険事業特別会計		-	-	0.78	0.82	1.04
公共下水道事業特別会計		-	-	0.77	0.68	0.72
後期高齢者医療事業特別会計		-	-	0.16	0.02	0.09
その他会計(赤字)		-	-	-	-	-
その他会計(黒字)		-	-	0.25	0.01	-

分析欄

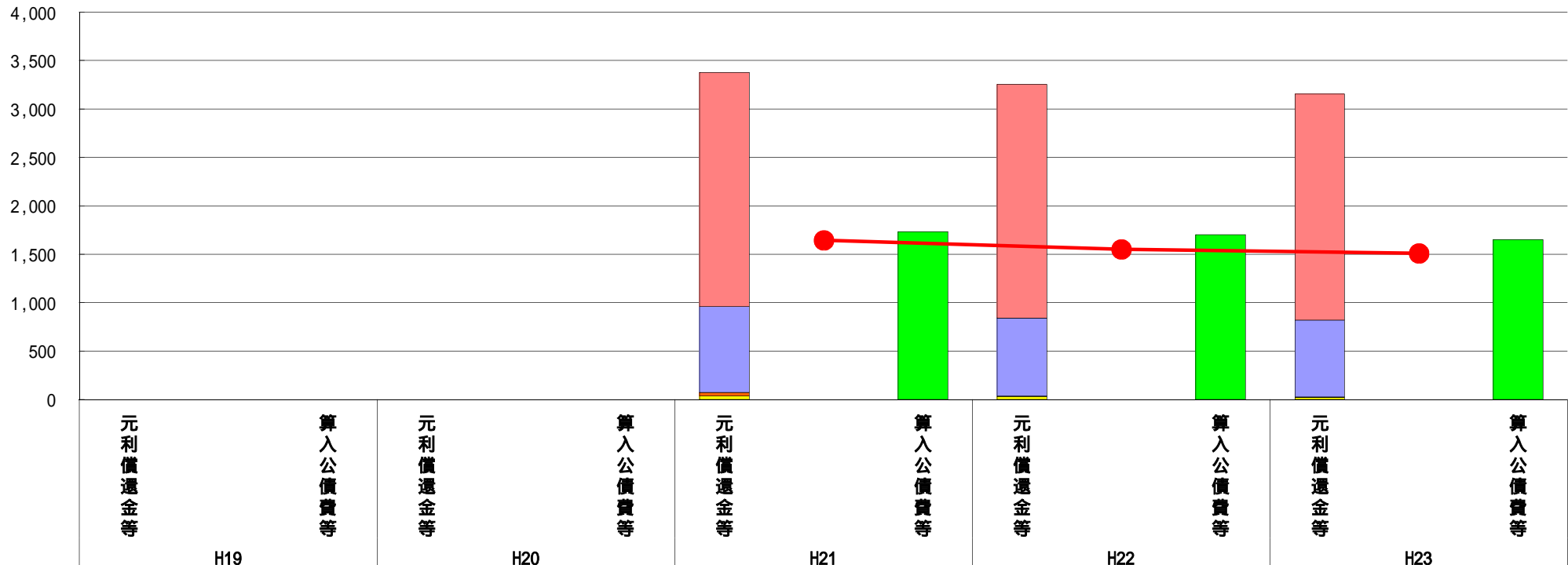
すべての会計において、H21年度から黒字が続いており、財政運営の健全性は維持されている。今後も、すべての会計について、経常経費の削減に努め健全な財政運営を維持する。

(7) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

平成23年度

静岡県湖西市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		-	-	2,417	2,415	2,340
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	887	801	791
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	37	7	5
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	35	31	21
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		-	-	1,732	1,703	1,648
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	-	1,644	1,551	1,509

分析欄

元利償還金が75百万円減少したのは、年度単位で、起債の償還額が借入額を上回っているためである。
 公営企業債の元利償還金に対する繰入金が10百万円減少したのは、公営企業地方債残高が減少したためである。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

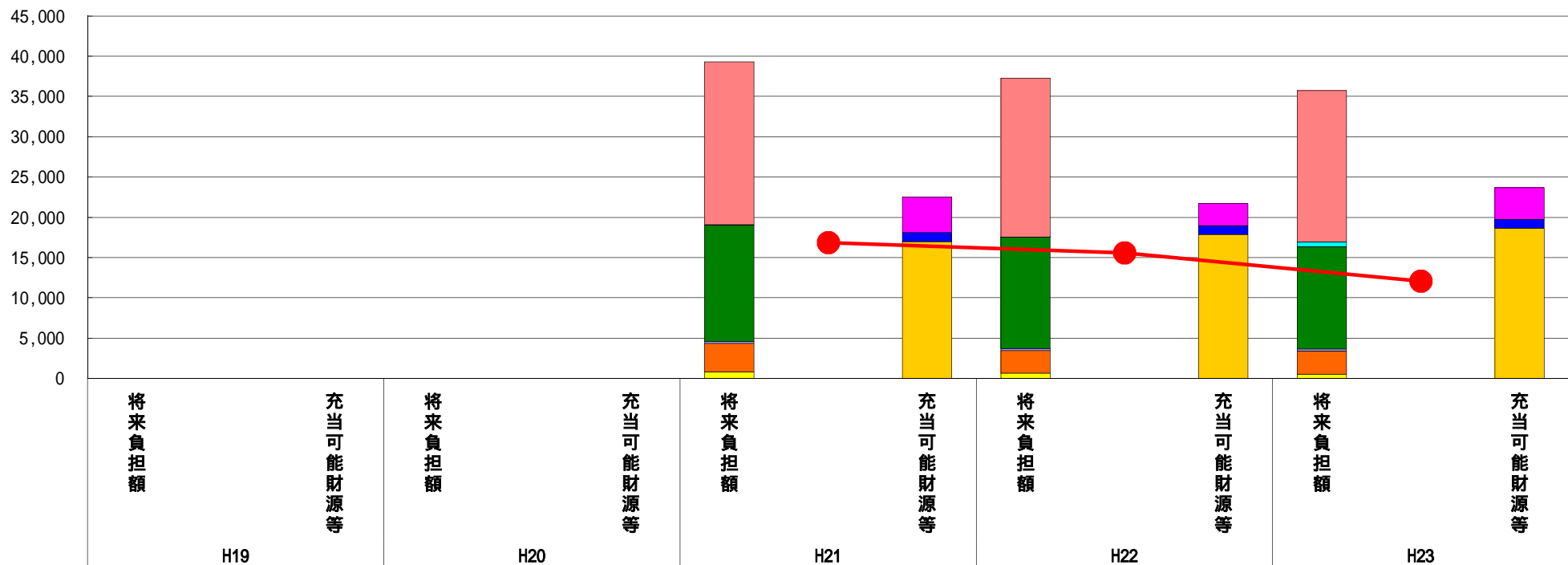
平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

静岡県湖西市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	20,219	19,666	18,864	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	98	43	558	
	公営企業債等繰入見込額	-	-	14,376	13,814	12,706	
	組合等負担等見込額	-	-	262	239	216	
	退職手当負担見込額	-	-	3,563	2,860	2,889	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	795	611	524	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	-	4,379	2,699	3,964	
	充当可能特定歳入	-	-	1,164	1,133	1,077	
	基準財政需要額算入見込額	-	-	16,955	17,835	18,652	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	16,815	15,566	12,063	

分析欄

一般会計に係る地方債残高が802百万円減少しているのは、年度単位で、起債の償還額が借入額より上回っているためである。
公営企業債等繰入見込額が1,108百万円減少しているのは、公営企業地方債残高が減少したためである。

平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。